

オープンカウンター方式による見積合せの公示

次のとおり、オープンカウンター方式による見積合せを実施します。

令和 8 年 9 月 16 日

独立行政法人都市再生機構中部支社

総務部長 佐藤 譲治

1 調達内容

(1) 調達件名

R 0 8－支一岩倉団地浴室系雑排水管改修工事設計業務

(2) 調達内容詳細

特記仕様書による。

(3) 履行期間

契約締結日の翌日 から 令和 8 年 12 月 8 日 まで

(4) 履行場所

愛知県岩倉市東新町釜之口 4－1 他

(5) 見積方法

見積金額は、総価を記載すること。

契約の相手方の決定に当たっては、見積書に記載された金額に当該金額の 100 分の 10 に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって決定価格とするので、見積書を提出する者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 110 分の 100 に相当する金額を見積書に記載すること。

なお、見積書は本公示に記載の書式を使用すること。

(6) 関連資料等

本業務に関する業務量の目安について

下記期間内において 5 (6) に連絡し、交付を希望する者に限り、併せて積算基準書を交付する。

交付期間：令和 8 年 9 月 16 日（水）から令和 8 年 9 月 25 日（金）までの土曜日及び日曜日、祝日を除く毎日、午前 10 時から午後 4 時まで（ただし正午から午後 1 時の間は除く）

2 参加資格

- (1) 独立行政法人都市再生機構会計実施細則（平成 16 年独立行政法人都市再生機構達第 95 号）第 331 条及び第 332 条の規定に該当する者でないこと。
- (2) 機構中部地区における令和 7・8 年度建設コンサルタント等業務の契約に係る競争参加資格において、業種区分「建築・設計」に係る競争参加資格の認定を受けている単体企業であること。
- (3) 公示日から見積合せ日までの期間に、機構から本件の履行場所を含む区域を措置対象区域とする指名停止を受けていないこと。
- (4) 暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者若しくはこれに準ずる者でないこと。
- (5) 本公示、仕様書及びオープンカウンター方式による見積合せ説明書（機構ホームページ→入札・契約情報→入札・契約の合理化のための取り組み→オープンカウンター方式（<https://www.ur-net.go.jp/order/aratanatorikumi.html>）参照）等を承諾していること。
- (6) 本店又は最寄りの支店・営業所が、愛知県、静岡県、岐阜県及び三重県のいずれかに所在する者であること。
- (7) 公的機関※からの発注工事において過去 5 年以内（令和 3 年度以降）に居住中の共同住宅における保全工事に係る設計業務を元請けとして 1 件以上受託し完了していること。

※公的機関とは、国、地方公共団体、特殊法人、独立行政法人又は地方公共団体が設立した公社を指す。

3 特記事項

- (1) 2 (6) (建築士事務所登録書登録証明書等) 及び 2 (7) (契約書の写し及び完了届等) の実績等を記載した書類については、5 (6) に連絡して日程を予約のうえ書類を持参し、事前に参加資格の認定を受けること。なお、持参期限は令和 8 年 9 月 24 日（木）16 時 00 分までとする。

4 見積書の提出場所等

- (1) 見積書の提出場所及び見積手続等に関する問合せ先
〒460-8484 愛知県名古屋市中区栄四丁目 1 番 1 号 中日ビル18階
独立行政法人都市再生機構中部支社
総務部 経理課
電話 052-238-9113
- (2) 見積書の提出期限及び提出方法等
 - ①提出書類 見積書（所定様式）
 - ②提出期限 令和 8 年 9 月 28 日（月） 15 時 00 分
 - ③提出方法持参又は郵送とする。但し、郵送による場合は簡易書留郵便とし、同日同時刻必着とする。提出場所は上記(1)と同じ。
- (3) 見積合せの日時
見積書の提出期限後、遅滞なく実施する。
なお、見積参加者の立会は求めない。

5 その他

(1) 契約保証金 免除

(2) 契約書作成の要否 要

本業務は、契約の手続きを電子署名を用いた電子契約（以下「電子契約」という。）又は紙契約方式によって締結するものとする。詳細は機構ホームページ→入札・契約情報→入札・契約手続き→入札心得・契約関係規程→「電子契約対象案件について」を参照し、遵守すること。入札参加者は申請書等の提出とあわせて別添の「電子契約方式確認書」を発注者に提出すること。

(3) 見積りの無効

本公示に示した競争参加資格のない者のした見積り及び見積りに関する条件に違反した見積りは無効とする。

(4) 契約の相手方の決定方法

独立行政法人都市再生機構会計規程第52条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な見積りを行った者を契約の相手方とする。

(5) 競争参加資格の認定を受けていない者の参加

上記2(2)に掲げる競争参加資格の認定を受けていない者も、上記4により見積書を提出することができるが、競争に参加するためには、見積書の提出より前に当該資格審査に係る申請書を提出し、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けなければならない。

競争参加資格については、当機構ホームページを参照のこと。

<https://www.ur-net.go.jp/order/info.html>

(6) 仕様書の内容に係る質問等の受付先

独立行政法人都市再生機構中部支社 住宅経営部 設備技術課

電話 052-238-9142 担当：川上

以 上

見 積 書

金 _____ 円也（税抜：総額）

ただし、R08－支－岩倉団地浴室系雑排水管改修工事設計業務
オープンカウンター方式による見積合せ説明書を承諾の上、見積りします。

年 月 日

住 所

会社名

代表者

印 ※1

独立行政法人都市再生機構中部支社

総務部長 佐藤 譲治 殿

※1 本件責任者（会社名・部署名・氏名）：

担 当 者（会社名・部署名・氏名）：

※2 連絡先（電話番号） 1 ：

連絡先（電話番号） 2 ：

※1 本件責任者及び担当者の記載がある場合は、押印は不要です。

押印する場合は、本件責任者及び担当者の記載は不要です。

※2 連絡先は、事業所等の「代表番号」「代表番号+内線」「直通番号」等を記載。

個人事業主などで、複数回線の電話番号がない場合は、1 回線の記載も可。

※機構ホームページで公表されている「有資格者名簿（中部地区）測量・土質調査・建設コンサルタント等業務」に記載されている登録番号を記載すること。

なお、競争参加資格を申請中の者にあつては、「競争参加資格申請中」と記載すること。提出された見積書については、開封の前後を問わず、引換え、変更又は取消しをすることができないので注意すること。

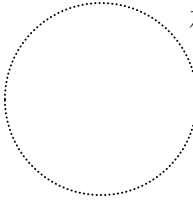
※押印を省略する場合は、封筒に「(押印省略)」と記載すること。

表	裏
独立行政法人都市再生機構 中部支社 総務部長 佐藤 譲治 殿 (件名「R08」支一岩倉団地浴室系雑排水管 改修工事設計業務」見積書) ※ (押印省略)	封 表 住所・会社名 担当者氏名・連絡先 ※登録番号

使用印鑑届

登録番号					
会社名(フリガナ)					

使用
印



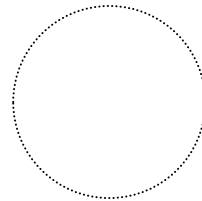
左記の印鑑を、独立行政法人都市再生
機構中部支社に提出する書類に使用した
します。

令和 年 月 日

印鑑証明書（原本・発行日から
3ヶ月以内有効）添付

独立行政法人都市再生機構 中部支社長殿

住 所
商号又は名称
代 表 者



実
印

※（年間）委任を予定しない場合は、上段「使用印鑑届」のみ記入してください。

年 間 委 任 状

私は、都合により [] を代理人と定め、下記の権限を委任します。

なお、本委任を解除する場合には、双方連署の上届出のない限りその効力の無いことを誓約します。

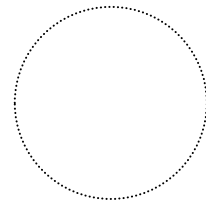
記

1. 見積書及び入札書提出の件
2. 請負契約締結の件
3. 請負契約履行に関する件
4. 請負代金請求及び受領の件
5. 上記各号に関し復代理人選任及び解任の件
6. その他契約締結に係る一切の件
7. 期間 令和 [] 年 [] 月 [] 日から令和9年3月31日まで

令和 年 月 日

独立行政法人都市再生機構 中部支社長殿

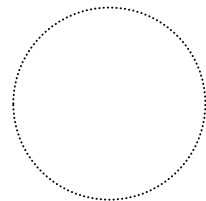
委任者



実
印

上記委任の件承諾しました。

受任者



使
用
印

電子契約方式確認書

令和 年 月 日

独立行政法人都市再生機構中部支社
支社長 殿

住 所※
商号又は名称※
氏 名※

※契約書の署名欄に記載する住所、商号又は名称及び代表者名を記入すること。
肩書が必要な場合は、氏名欄に記入すること。

案件名称：

① 機構が指定する電子契約サービスによる契約締結の可否

可 / 不可（紙契約方式）

② 電子契約手続を行う方（電子契約可とした場合のみ記入）

メールアドレスを複数用意できない場合等を除き、原則2名記載してください。

承認権限者①※ ¹	最終承認権限者①※ ²
社名：	社名：
部署・役職：	部署・役職：
氏名：	氏名：
E-mail：	E-mail：
電話番号：	電話番号：

承認権限者②（保証人・JV 構成員記入欄）	最終承認権限者②（保証人・JV 構成員記入欄）
社名：	社名：
部署・役職：	部署・役職：
氏名：	氏名：
E-mail：	E-mail：
電話番号：	電話番号：

※1 機構からの契約締結依頼を当初に受信する方

※2 契約手続について最終的な承認を行う方

③ 契約保証の納付方法※³（契約保証が納付となっている場合のみ、いずれかに○）

	契約保証金の納付
	金融機関等（銀行等）の保証
	金融機関等（前払保証事業会社）の保証
	損害保険会社の履行ボンド
	損害保険会社の履行保証保険
	「測量・土質調査業務請負契約」で保証人を立てる場合

※3 落札決定後に納付方法を変更したい場合は、契約窓口にて速やかにお申し出ください。

【留意事項】

電子契約サービスを利用する場合、電子帳簿保存法に対応した契約書の保管を行うことについて了承の上、電子契約手続きを行うこととする。

※電子帳簿保存法に対応した保管とは、以下の要件を満たして保管する運用である。

- ・ 真実性の確保
- ・ 関係書類の備付
- ・ 見読可能性の確保
- ・ 検索機能の確保

詳細については、以下のクラウドサインホームページを参照すること。

URL: <https://help.cloudsign.jp/ja/articles/5675348>